

発行 環日本海学会事務局

京都市伏見区深草塚本町 67 龍谷大学経済学部サービスラーニングセンター内 〒612-8577

電話 075-645-2090 / FAX 075-645-2101 / 電子メール jsrs@mirec.org / URL <http://www.mirec.org/jsrs/>

今号のヘッドライン

【1 面】	新潟県中越沖地震で被災された会員の皆様へ	【5 面】	総会・理事会・常任理事会議事
【1 面】	第 13 回学術研究大会について・第 2 報		第 5 期第 4 回理事会報告
【3 面】	会費額改訂の提案について・再掲	【6 面】	追悼・涂照彦理事
【4 面】	学会誌『環日本海研究』編集要綱の改訂について	【7 面】	会員情報
		【8 面】	事務局からのお知らせ

新潟県中越沖地震で被災された会員の皆様へ

環日本海学会常任理事会

2007 年 7 月 16 日 10 時 13 分頃に新潟県上中越沖を震源とする「平成 19 年新潟県中越沖地震」が発生し、人的物的に甚大な被害をもたらしました。

本学会の都道府県別会員構成では、新潟県在住在勤の会員が 64 名・団体と最も多く、中でも今回激甚災害指定を受けた長岡市、柏崎市、出雲崎町、刈羽村には、18 名の会員が在住在勤しています。

当該地域に在住在勤の会員各位におかれましては、特に被害状況は深刻であることは、報道等によって伝え聞くことに限っても、心がいたむことばかりです。お住まいや職場でも、多くの被害が出ているかと推察しており、お見舞い申し上げます。

新潟県では、3 年前の新潟県中越地震や集中豪雨、更には昨年の豪雪等、これまで度重なる被害を受けてきており、同情の念を禁じえません。被災地のみなさんが、一日も早い復興に向けて、日々邁進されていることを思い、応援しています。

第 13 回学術研究大会について・第 2 報

第 13 回学術研究大会実行委員会
実行委員長 汪正仁(立命館アジア太平洋大学)

第 13 回学術研究大会の開催概要

とき 2007 年 12 月 8 日(土)–9 日(日)

ところ 立命館アジア太平洋大学 (APU、大分県別府市十文字原 1-1)

交通アクセスは APU ホームページを参照ください

http://www.apu.ac.jp/home/modules/keytopics/content/access_campus_j.pdf

大会テーマ アジア太平洋の中の北東アジア

大会開催校 立命館アジア太平洋大学

環日本海学会第 13 回学術研究大会実行委員会 委員長 汪正仁 ・ 事務局長 轟博志

874-8577 大分県別府市十文字原 1-1 立命館アジア太平洋大学・轟研究室内

電話 0977-78-1026 ファックス 0977-78-1123 電子メール hstod@apu.ac.jp

今後の準備スケジュール・会員とのやりとり

9 月 28 日(金) 報告要旨の提出の締切日

10 月上旬 会員のみなさまに、大会ご案内の第 3 報を送付

大会出欠案内状(シンポジウム、レセプション、分科会、弁当(日曜日の分)の予約)

大会最終案内と及び宿泊及び会場案内等の地図など

第13回学術研究大会の開催概要

月日	時間	内容
12月8日(土)	10:00-12:00	理事会(名誉会員、常任理事、理事のみ)
	13:00-14:00	レジストレーション
	14:00-14:20	第13回学術研究大会開会式
	14:20-15:20	基調講演 アジア太平洋の中の北東アジア 講演者 モンテ・カセム(立命館アジア太平洋大学学長)
	15:20-15:30	休憩
	15:30-18:00	国際シンポジウム「アジア太平洋の中の北東アジア」 パネリスト 赤尾 信敏(日本アセアンセンター事務総長) 尹 基官(忠南大学経済貿易学部教授・韓国東北亜経済学会) 若月 章(県立新潟女子短期大学国際教養学科教授・環日本海学会常任理事) コーディネータ 吉松 秀孝(立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授)
	18:00-20:00	レセプション(会費制) 於:APUレストラン(生協食堂)
12月9日(日)	09:00-11:30	分科会(詳細は後段参照) 第1分科会:北東アジアとアジア太平洋 第2分科会:政策 第3分科会:教育文化 第4分科会:経済 第5分科会:物流交通
	11:30-13:30	2008年度会員総会・環日本海学会優秀論文賞第1回表彰式・昼食
	13:30-15:30	分科会(続き)

分科会の報告論題一覧(いずれも12月9日(日))

第1分科会:北東アジアとアジア太平洋

順番	時間	報告者	報告論題
2	09:30-10:00	平田 准也(早稲田大学・院)	米朝核交渉に関する一考察 3つの危機における仲介者に注目して
3	10:00-10:30	中山 賢司(衆議院調査局/ 早稲田大学・院)	「北東アジア地域自治体連合」(NEAR)の生成と展開
4	10:30-11:00	西 重信(元・関西大学)	中・朝国境についての一考察
5	11:00-11:30	金子 彰(東洋大学)・ 金 玄(東洋大学・院)	国境をまたぐ地域の地域開発に関する一考察

第2分科会:政策

順番	時間	報告者	報告論題
1	09:00-09:30	金 玄(東洋大学・院)・ 金子 彰(東洋大学)	中国辺境開放都市に関する研究－琿春を対象として－
2	09:30-10:00	楊 世英(東北学院大学)	中国における若年労働市場の構造変動と若年労働者の二極化 －1990年代を中心に
3	10:00-10:30	李 鋼哲(北陸大学)	日本の対中国 ODA の再検証－環境協力を中心に
4	10:30-11:00	高橋 和(山形大学)	EU の近隣諸国政策と越境地域協力
5	11:00-11:30	シヤドリナ エレーナ (新潟大学・院)	エネルギー協力の統合の影響:EU の経験が北東アジアに適用されるかどうか

第5分科会:物流交通

順番	時間	報告者	報告論題
2	09:30-10:00	蛭名 保彦(新潟経営大学)	新潟県の国際物流戦略－「日本海オーバーラップ型ランドブリッジ」構想
3	10:00-10:30	河原 典史(立命館大学)	朝鮮に向かった缶詰工場
4	10:30-11:00	岡本 勝規 (富山商船高等専門学校)	富山新港における中古車輸出業界
5	11:00-11:30	付 榕(東洋大学・院)・ 金子 彰(東洋大学)	中国の観光産業による地域振興に関する研究

第3分科会:教育文化

順番	時間	報告者	報告論題
1	13:30-14:00	権 寧俊 (県立新潟女子短期大学)	中華民国期における対朝鮮人教育政策と民族教育運動
2	14:00-14:30	金 泰虎(甲南大学)	日韓の食具と食器・膳・料理の関わりについて
3	14:30-15:00	朴 学進(東洋大学・院)	中国朝鮮族の形成とアイデンティティに関する研究
4	15:00-15:30	峯田 史郎(早稲田大学・院)	北東アジア地域の教育交流ー広島市・重慶市関係を中心にー

第4分科会:経済

順番	時間	報告者	報告論題
1	13:30-14:00	尹 清洙(長崎県立大学)	北東アジアにおけるFTAの経済波及結果分析
2	14:00-14:30	大西 広(京都大学)	北朝鮮経済の市場経済化について
3	14:30-15:00	海老原 毅 (富山商船高等専門学校)	冷戦後の日中関係における新たな枠組の模索とそこにおける経済関係の意味に関する一考察
4	15:00-15:30	沈 欽(東洋大学・院)・ 金子 彰(東洋大学)	上海の不動産市場ー不動産ブームと改革方向ー

※ 各分科会の座長、各報告に対するコメントは、現在調整中です。大会実行委員会ないし学会事務局から要請させていただいた場合には、ご協力をお願い申し上げます。

※ 分科会当日は、APU学生を中心とした英語による「ユースフォーラム」(仮称)も企画されています。

※ プログラム最新情報は、学会ホームページ(<http://www.mirec.org/jsrs/conference2007.html>)にて随時更新・公開します。

会費額改訂の提案について・再掲

(1) 経緯

「環日本海学会つうしん」第28号(2007年12月22日発行)でお知らせしたように、2007年10月1日に金沢星稜大会で開催した2007年度会員総会において、会費額改訂に関する動議が採択されました。採択内容は、

- 2008年度から会費の額を改訂する
- 改定額は、直近の常任理事会で、慎重に審議し、その結果を速やかに会員に告知し、2008年度から適用する。

以上を本総会で決議する。

提案理由

一方で両監事から理事会総会において近い将来本学会財政は危機的状態に陥る旨指摘があった。他方、10周年記念事業として、事典も出版され、学会奨励賞も設けられ本大会では分科会も6分科会が持たれた。こうした学会の活動充実の動きを支えるために提案する。

というものです。

(2) 会費額改訂に関する常任理事会提案

これに応じて、常任理事会では、第5期第4回(06年12月23日開催)、第5回(07年4月21日開催)において、慎

重に検討を行いました。

常任理事会では、本学会の活動を発展させるための支出構造の抜本的な見直しを行うこともあわせた会費額の改訂(収入構造の変化)を行うべきであるとの見解に達しました。支出構造の見直しに伴って、強化されるべき学会の重点活動は以下のとおりであると考えます。

- 学術研究大会の充実と自主財源による運営の拡大をめざす
現状、財政的に大会開催校の「持ち出し」にほとんど依存している状況を抜本的に改善
- ジャーナルの強化、発信強化(e-ジャーナル)
優秀論文賞の制定とあわせて、アワードを出す学会のジャーナルにふさわしい「環日本海研究」のよりいっそうの質的向上と発進力強化
- 優秀論文賞、学生奨励賞など、若手人材の育成の強化
大会への参加や学会誌への投稿を促進
- 「北東アジア事典」の改訂
当該地域研究における本学会の発信力と先進性の強化
- 会員拡張

安定した活動財源と当該地域研究を広げ深めるための「仲間」、ネットワークの拡張

こうした支出構造の見直しを伴う活動の充実を図るため、2008年度会費より、会費額を以下のとおり改訂することを提案します。

会員種別	現行	改訂額
一般会員	7,000円	10,000円
院生会員	3,000円	5,000円
賛助会員	20,000円	20,000円
特別賛助会員	100,000円	100,000円

(3) 会費額改訂手続

会費額は、学会則第7条に規定されており、その改訂は、会則変更手続に準じます(総会での議決が必要)。常任理事会では、本提案に対する会員のみなさまからのご意見をお伺いし、2008年度会員総会(07年12月の第13回学術研究大会時に開催予定)に諮った上で、2008年度会費から新しい会費額での会費徴収を行いたいと考えています。本提案に関するご意見、ご質問は、学会事務局までお寄せください。

学会誌『環日本海研究』編集要綱の改訂について

学会誌編集委員長 今村弘子(富山大学極東地域研究センター)

『環日本海研究』編集要綱(改訂-2007年6月30日第5期第4回理事会決定)

編集委員会

1. 編集委員会は、理事会で選出された委員で構成され、うち1名を編集委員長とする。編集委員長は理事会において常任理事の中から選出する。編集委員長は、編集委員会を代表、総括、招集する。

2. 編集委員の任期は3年とし、再任を妨げない。

発行回数・締切日

3. 発行回数は原則として年1回とし、必要がある場合には理事会の承認を得て、臨時に発行することができる。

4. 発効日は、原則として毎年10月1日とする。

5. 原稿提出締切日は1月15日とする。

投稿者の資格

6. 投稿者は以下の要件を満たす者とする。

- 1) 本学会に所属する者
- 2) 本学会の主催または共済で招聘した学術交流研究者で、学会員の推薦があった者
- 3) 編集委員会が編集上必要と判断した者
- 4) 本学会員と共同執筆する者

投稿原稿の種類

7. 投稿原稿は、研究論文、研究ノートとする。投稿原稿で使用する言語は、日本語、英語、中国語、ハングル、ロシア語のいずれかとする。日本語、中国語、ハングルの

場合は2000字以内、英語、ロシア語の場合は7000語以内とする。なお、日本語、中国語、ハングル、ロシア語の原稿の場合には、200語以内の英文サマリーを添付しなければならない。投稿原稿は未発表のものに限る。

原稿の受付・採否

8. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱した審査委員の審査に基づいて編集委員会が決定する。審査委員は投稿論文1本につき2名とし、編集委員会が学会員の中からその都度委嘱し、氏名は公表しない。なお投稿原稿は採否にかかわらず返却しない。

9. 投稿原稿の提出に際しては、氏名、所属、表題、類別(研究論文、研究ノートなど)を明記しeメールなど電子媒体で提出する。ただし、投稿原稿の類別は、審査の結果に編集委員会の決定により変更を求めることがある。

執筆要綱

10. 執筆要綱は別途定める。

付則

11. その他編集・執筆に関して必要な事項は、編集委員会が定める。

12. 編集要綱の改訂にあたっては、理事会の承認を得なければならない。

13. 本要綱は、2007年6月30日より実施する。

総会・理事会・常任理事会議事

第5期第4回理事会報告

第5期第4回理事会が、2007年6月30日(土)14:00から、立命館大学朱雀キャンパス中川会館(京都市中京区)にて、常任理事、理事、名誉会員計9名が出席して開催された。議題は以下の通り。

[1] 事務局消息

山田一隆事務局長から、2006年12月から当日までの事務局の主な業務内容が報告された。

[2] 学会誌編集委員会から

今村弘子学会誌編集委員長から、『環日本海研究』の編集進捗状況について報告があった。また、編集要綱の変更についての提案があり、了承された(詳報は4ページ)。

前大会の分科会報告者から、『環日本海研究』への論文投稿を積極的に働き掛けており、来る第13回学術研究大会の分科会報告者に対しても、同様に対応することが確認された。

[3] 環日本海優秀論文賞について

山田一隆事務局長から、優秀論文賞への推薦応募の状況、および審査委員会の組成に関する準備状況が報告された。

審査委員会については、小川雄平副会長を審査委員長として、本学会の特色を踏まえ、各領域から若干名の委嘱を行っていることが紹介された。審査委員の名簿については、少なくとも当該受賞論文が決まるまでは非公表とすることが確認された。

[4] 会費額改定について

山田一隆事務局長から、会費額改定に向けた行動計画が提案された。会費額改定は会則改訂を伴うため、早くても2007年12月の2008年度会員総会を待たねばならず、会計年度(10月始まり9月終わり)との2か月強のラグが生じる。この間については、会費請求を行わず、必要な事務的経費の支出については、事務局長の判断で執行することが了承された。

あわせて、現在会費額改定に関する会員からの意見を「つうしん」を通して求めているが、いまのところ、賛否いずれに関わる意見も学会事務局では把握していないことが報告された。

4年以上分の会費を滞納している会員について、会費額改定に合わせて、会費未納会員に対する会則第6条の適用し、退会処分とすることが確認された。

[5] 第13回学術研究大会について

汪正仁理事・第13回学術研究大会実行委員長から、第13回学術研究大会の準備状況が報告された(詳報は1ページ)。

また、韓国東北亜経済学会からの参加のあり方について、1名は国際シンポジウムに、1-2名は分科会報告ないし報告に対するコメンテータを要請することが確認された。

[6] 学会名称問題について

山田一隆事務局長から、学会名称問題に関するこの間の議論経過について時系列的な説明があった。

理事からのおもな発言

- 「環日本海」(local to local)と「北東アジア」(日・韓は国土全部が含まれる)は異なっていて、この間の議論は、学会の中身の方向性を local to local から国家間の議論にシフトさせるのか、ただ、研究対象範囲を会員の関心に即して広げようということなのか、2つの論点が混ざっている。
- 学会設立の頃からみると、当該地域の情勢や時代潮流も大きく変化してきている。
- 学会のコンセプトを変えるわけではない、ということ会員に伝える必要がある。
- 環日本海学会という名称では会員拡張に限界がある。「環日本海」という語感には、日本海側でやっているローカルな学会というイメージが強い。

12月の別府での会員総会では、学会名称問題について、何らかの理事会提案を行うべく、次回常任理事会・理事会において検討することが確認された。

[8] 学会財政問題について

2007年10月1日に開催された2007年度会員総会での同機を受けて、2008年度からの会費額改訂について検討した。その結果、現行7,000円である一般会員年会費を10,000円とすることが了承された。その他の会員種別については継続して次回検討することとした。

会費未納会員に対する学会則第6条の適用についても、会費額改訂と時期をあわせた運用を検討することとした。

[9] その他

(1) 入会・退会の申請について

山田一隆事務局長から、入会申請のあった者1名、退会申請のあった者3名、住所不明者6名の紹介があり、入会の申請につき承認された。

追悼・涂照彦理事

涂照彦先生のご逝去を悼む



提供：國學院大學

環日本海学会の設立当初から理事を務めていただいた涂照彦先生が急逝された。去る3月25日、奇しくも結婚記念日の夜に、急性心不全に陥って、眠るように旅立たれたという。余りにも突然のことで信じられない気持ちで一杯であるが、奥様から直々に訃報をいただいた今となっては、先生のご冥福をお祈りするより他に

ない。

涂照彦(Twu Jaw-yann)先生は、1936年に台湾雲林県斗六市でお生まれになり、59年に台湾大学を卒業された後に訪日、東京大学大学院経済学研究科に入学されて、69年に同大学院経済学研究科博士課程を修了された。その後、長崎県立国際経済大学を振り出しに、佐賀大学経済学部、新潟大学経済学部、名古屋大学大学院国際開発研究科並びに経済学部国際経済動態研究センターを経て、2000年からは国学院大学経済学部で教鞭を執ってこられた。本年3月末で国学院大学をご定年、4月から早稲田大学台湾研究所で研究活動を続けられることになっていたその矢先のことであった。

「涂照彦先生を偲ぶ会」のご案内

以下の発起人のみなさまが中心となって、「涂照彦先生を偲ぶ会」が下記の通り、開催されます。ご参加ご希望の会員は、直接下記「お問い合わせ先」にお申し込みください。

発起人(あいうえお順)

安保哲夫(帝京大学教授・東京大学名誉教授)、荒山裕行(名古屋大学教授、同大学院経済学研究科長)、伊藤誠(国士舘大学教授・東京大学名誉教授)、金森久雄(環日本海経済研究所理事長)、北原淳(龍谷大学教授・元名古屋大学国際経済動態研究センター長・元同大学大学院経済学研究科長)、佐藤幸人(アジア経済研究所主任研究員・日本台湾学会)、周牧之(東京経済大学教授)、多賀秀敏(早稲田大学教授、前環日本海学会会長)、蘇顕揚(中華経済研究院日本センター長)、陳添枝(国立台湾大学教授・元中華経済研究院院長)、陳焜旺(東京華僑總會名誉会長)、陳仁端(兩岸關係研究センター・日本代表)、張紀濤(城西大学教授、NPO法人日中経済発展センター理事長)、中兼和津次(青山学院大学教授・

副会長 小川雄平(西南学院大学商学部)

涂先生の研究領域は、台湾経済論、発展途上国経済論、中国経済論、華僑経済論、国際経済論と幅広いが、何れもフィールドワークを踏まえた実証主義を採り、基本的な研究の視座を「周辺部からの逆照射」に置いておられた。代表作の一つである1975年刊の『日本帝国主義下の台湾』は正に、そうした視点からの成果である。中心部ではなく周辺部からものを見るという見方が、「裏日本」の新潟大学に赴任されて再度花開き、今度は「環日本海経済圏」の研究の傍ら、中国・韓国・ロシアとの対岸交流にも努められ、大きな成果を挙げられた。名古屋大学に移られてからも、「環日本海圏」の研究と交流活動は続き、『環日本海交流事典』(創知社刊)の執筆・監修に当たられ、「環日本海総合研究機構(INAS)」の設立にかかわって、同機構の理事長を務めて来られた。先生が「環日本海圏」の研究・交流に残された足跡はきわめて大きい。

環日本海地域の国際経済協力を最初に提起したのは、早稲田大学西川潤教授が1987年9月に『エコノミスト』に掲載された論文「環日本海経済協力の推進に関する提案」であるとされているが、私の記憶では、涂先生も80年代の半ばに「環日本海経済圏」の構想と国際協力の必要性を提唱されていたように思われる。どちらが先だったのか、直接涂先生にお聞きしようと思っていたが、それも今は出来なくなってしまった。

記

日時: 2007年9月1日(土)15:30-19:00

場所: 東京華僑会館7階大会議室

東京都中央区銀座8-2-12 電話 03-3571-7611

交通案内: JR新橋駅(銀座口)より徒歩4分(駅より信号三つ目)

東京メトロ銀座線新橋駅(銀座口)より徒歩4分(駅より信号三つ目)

会費: 1万円(供花料、会場費、会食費、連絡費を含む)

次第:

受付

15:30-

第一部 偲ぶ会	16:00-17:30	12. 国立台湾大学・中華經濟研究院: 陳添枝
	司会・進行: 平川均・張紀濤	四、弔電・弔文の紹介
一、開 式		五、ご遺族様からの挨拶
東京華僑總會: 陳焜旺		六、献花・閉式
二、黙 禱		第二部 涂照彦先生を偲ぶ懇親会 17:30-19:30
三、発起団体代表等の偲ぶお言葉:		司会・進行: 張紀濤・平川均
1. 隅谷中国經濟研究会:	伊藤誠	一、献 杯 馬場宏二
2. 兩岸關係研究センター(日本):	陳仁端	二、偲ぶお言葉
3. 日本多国籍企業研究グループ:	安保哲夫	元名古屋大学國際經濟動態研究センター長 北原淳
4. 日本台湾学会:	佐藤幸人	中華經濟研究院日本センター長 蘇頭揚
5. 環日本海綜合研究機構:	関山信之	をはじめとする先生方
6. 環日本海經濟研究所:	吉田進	連絡先: 「涂照彦先生を偲ぶ会」事務局 張紀濤
7. 環日本海学会:	多賀秀敏	〒166-0075
8. 東京大学先輩:	馬場宏二	東京都新宿区高田馬場 4-22-46 ザテラス 105 号
9. 東京大学友人:	中兼和津次	日中經濟發展センター内
10. 新潟大学友人:	諫山正	TEL:03-5338-8612 FAX:03-5338-8613
11. 名古屋大学友人:	荒山裕行	以上

会員情報

会員著書近刊のおしらせ

本欄は、学会事務局に会員から寄せられた新刊情報について、書誌情報として提供するものです。

中藤康俊 『北東アジア經濟圏の課題』

【他薦】

単行本: 261 ページ / 出版社: 原書房 / 出版年月: 2007年03月 / ISBN13: 978-4-562-09117-1 / 2,940 円

新入会員 1名

種別	氏名	所属	推薦者
院生	杜 震	日本大学大学院国際関係研究科	武田節男、池田太郎

2007年6月30日 第5期第4回理事会承認

退会者 3名

川上 洋司	林 英機	笹岡 雄一
-------	------	-------

2007年6月30日 第5期第4回理事会報告

住所不明者 9名

学会事務局では、日常的に会員のみなさまの連絡先・所属等の変更・更新を受け付けており、その追跡にも注力しておりますが、残念ながら、現在、以下の会員の連絡先が学会事務局で把握できておりません。会員のみなさまの中で最新の連絡先をご存知でしたら、学会事務局までご連絡いただければ幸いです。

坂山 高雄	佐々木一郎	島倉 敏夫	武田 洋平	蔡 承完
鈴木 英司	Valentina Grishina	綱 泰徳	鄭 鉉錫	

事務局からのお知らせ

会費納付・会員拡張について

[1] 会員の会費納付状況・学会則第6条について

参考：環日本海学会会則・第6条「本会を退会しようとする者は、書面をもって退会を本会に通告すれば退会することができる。会費を2年間滞納した者は、理事会において承認の上、退会とみなす。」

現行では4年滞納(一般会員の場合、28,000円以上)で、学会誌の送付を停止し、「つうしん」の発送のみとする暫定措置をとっていますが、2008年度からの会費額改訂にあわせて、学会則第6条に沿って、上記該当者の一括退会処分を行うことにしています。本報同封の会費請求書をご確認の上、至急納付いただきますようお願いいたします。

[2] 会費納付のお願い

郵便振替口座 00990-3-117008

環日本海学会

2007年度年会費	一般	7,000円
	院生	3,000円
	賛助	20,000円
	特別賛助	100,000円

学会の情報化について・再報

[1] 学会員メーリングリストの運用について

学会事務局では、会員のみなさまの情報交流の機動性を高めるべく、学会員の一斉同報メールシステムを構築しています。

環日本海学会メーリングリスト jsrs_all@mirec.org

登録メールアドレスは、現在「会員名簿」に記載されているメールアドレスを基本としています。現在の登録者数は170で、全会員のおよそ半数です。メールアドレスを記載いただけない会員のみなさまには、これを機会にメールアドレスの登録をご検討いただければ幸いです。ご連絡は学会事務局までお願いいたします。

[2] 「環日本海学会つうしん」の電子配信について

学会事務局移転のお知らせ・再報

2007年4月1日より、山田一隆事務局長の転職に伴い、環日本海学会事務局は、京都・まいづる立命館地域創造機構(京都府舞鶴市)内から、龍谷大学経済学部サービスラーニングセンター(京都市伏見区)内に移転しました。移転後の新しい連絡先等は以下のとおりです(ゴシック体部は移転に伴って変更になった箇所)。メールアドレス、郵政公社等金融

つうしん本号に同封の会費納付のごあんないで金額(過年度未納分がある方は併せてご請求申し上げます)をお確かめの上、同封の郵便振替払込票をご利用ください。(払込手数料は会員負担)。

[2] 会員拡張の重要性

このところ会員数は、横ばいないし漸減の傾向にあり、学会組織として、本学会をとおした学究・交流活動を促進し、発展させていく観点から、また、学会経営の財政的安定化を図る観点から、新入会員の勧誘につき、会員のみなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

学会事務局では、会員のみなさまの積極的な新入会員獲得活動をサポートするため、学会のごあんないリーフレットを作成しています。本リーフレットは学会ホームページ(<http://www.mirec.org/jsrs/about.html>)からもダウンロードできますので、ご活用いただければ幸いです。

学会事務局に電子メールアドレスをお知らせいただいている会員のみなさまには、これまで紙媒体として郵送していた「環日本海学会つうしん」の配信を、前号(第29号)から環日本海学会メーリングリスト jsrs_all@mirec.org を活用した電子配信(pdf形式)に切り替えさせていただくこととしました。

電子配信への切り替えによって、事務局の印刷・郵送経費および手間の軽減もさることながら、発行後すぐに配信するため、紙媒体を郵送するよりも迅速にお手元に届けることができます。

電子メールアドレスをご登録の会員の方で、従前同様、紙媒体の郵送をご希望される方は学会事務局までご連絡ください。

機関の口座は3月以前と変わりません。

住所等

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67
龍谷大学経済学部サービスラーニングセンター内
電話 075-645-2090 ファックス 075-645-2101
メールアドレス jsrs@mirec.org